

令和元年度6月補正予算のポイント

～「新時代の三重」 スタートと挑戦～

- ◆ 今回の補正予算では、令和元年度予算を年間総合予算とするため、予算の肉付けを実施。最終年度に入った「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の取組を着実に推進。
- ◆ 未来への希望を支える安全・安心の観点から、防災や介護など県民の皆さんの命と暮らしを守る取組をしっかりと進めるとともに、農林水産業や観光の振興など未来を切り拓くための取組にも果敢に挑戦。
- ◆ 防災・減災対策の充実を図るため、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用して、公共事業費を増額。この結果、補正後の公共事業費は過去10年で最大。
- ◆ 一方、財政健全化の取組を継続した結果、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」に掲げる県債残高や、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に掲げる経常収支適正度の目標を達成。

I 予算規模

一般会計の6月補正予算の規模は、231億円

補正後の予算総額 7,236億円（対前年度当初予算比+3.8%）

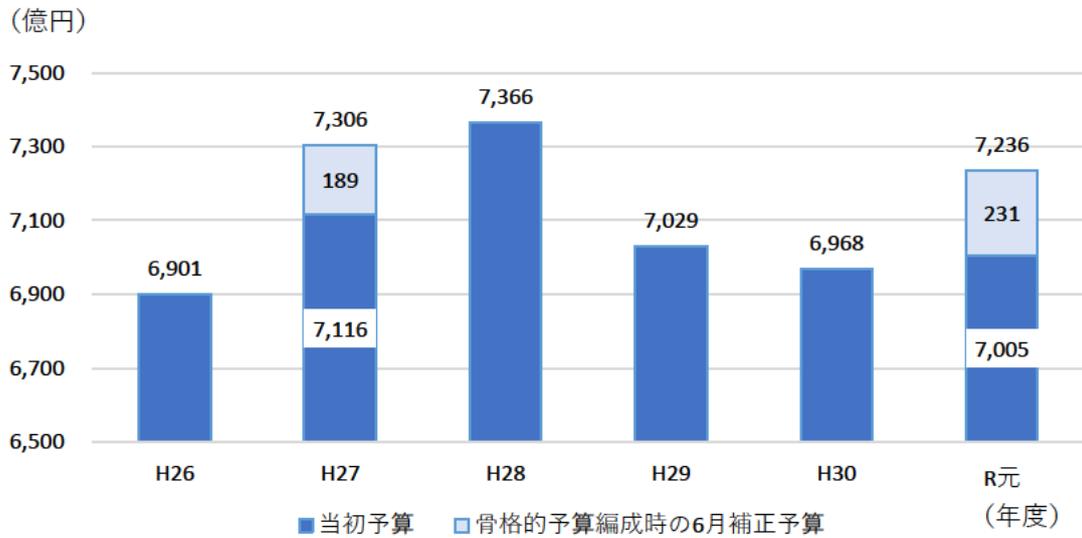
1 会計別予算額

（単位：億円、%）

	令和元年度			平成30年度 当初予算額 (B)	対前年度	
	補正前 の額	6月補正額	補正後 累計 (A)		増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
一般会計	7,005	231	7,236	6,968	268	3.8
特別会計	3,602	15	3,617	3,554	63	1.8
企業会計	403	3	406	396	9	2.4
合計	11,009	249	11,258	10,918	340	3.1

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります（以下同じ）。

2 一般会計当初予算額の推移



※平成 29 年度及び令和元年度の当初予算は、1 号補正後数値。

II 一般会計の内容

1 歳出

(1) 性質別内訳

(単位: 億円、%)

	令和元年度			平成30年度 当初予算額 (B)	対前年度	
	補正前 の額	6月補正額	補正後 累計 (A)		増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
義務的経費	4,371	0	4,371	4,387	▲ 16	▲ 0.4
人件費	2,139	0	2,139	2,157	▲ 18	▲ 0.8
社会保障 関係経費	1,099	-	1,099	1,049	50	4.8
公債費	1,133	-	1,133	1,182	▲ 49	▲ 4.1
投資的経費	877	197	1,075	891	184	20.6
その他経費	1,757	34	1,790	1,690	100	5.9
歳出合計	7,005	231	7,236	6,968	268	3.8

(2) 投資的経費

197 億円の増額補正(公共:191 億円、その他投資:7 億円)

補正後の予算額 1,075 億円(対前年度当初予算比+20.6%)

- ◆ 投資的経費は、公共事業費について当初予算で機械的に前年度当初予算額の 80% 程度とした通常分の肉付け、国の「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」の活用、県民の皆さんからの要望が多い道路区画線の引き直しの一層の推進などにより、197 億円を増額。

[公共事業費全体]

191 億円の増額補正

補正後の予算額 891 億円(対前年度当初予算比+20.3%)

- ◆ 当初予算(骨格的予算編成時は 6 月補正予算後)の事業費としては、平成 22 年度以降で最大。*下記のグラフ(公共事業費の推移)を参照。

[国庫補助公共事業]

136 億円の増額補正

補正後の予算額 463 億円(対前年度当初予算比+45.6%)

- ◆ 国の「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」の活用等による増。

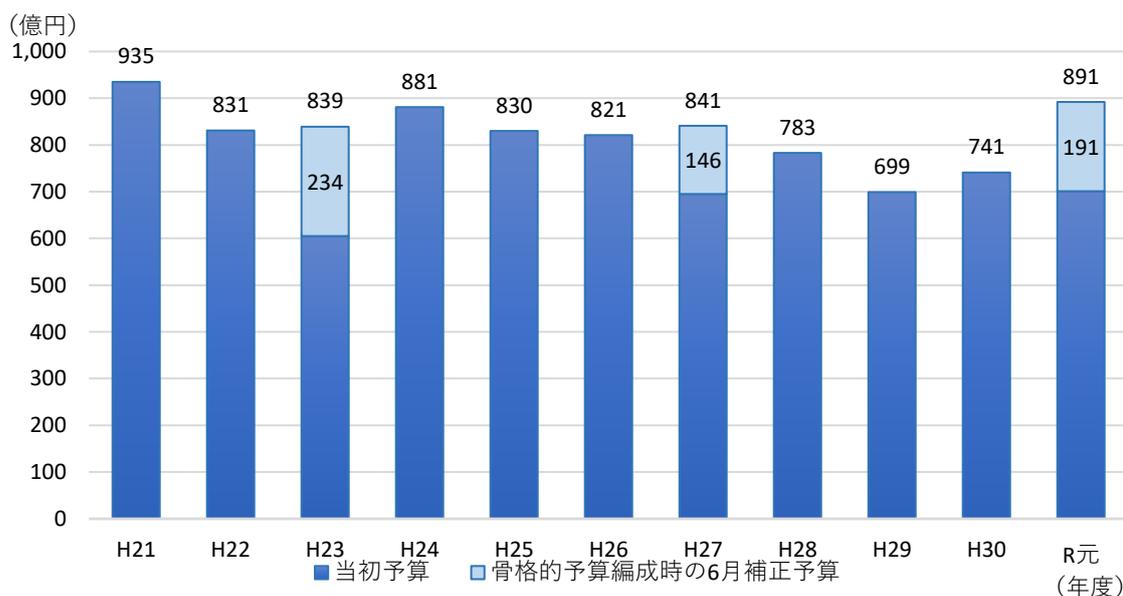
[県単独公共事業]

47 億円の増額補正

補正後の予算額 169 億円(対前年度当初予算比+11.1%)

- ◆ 県単独建設事業費は、14 億円の増額補正。補正後の予算額は、47 億円(対前年度当初予算比+17.8%)となり、平成 26 年度以来、5 年ぶりに増加。
- ◆ 県単独維持事業費は、27 億円の増額補正。補正後の予算額は、対前年度比 10.0%増の 98 億円を確保。

[参考] 公共事業費の推移



(3)その他経費

34 億円の増額補正

補正後の予算額 1,790 億円(対前年度当初予算比+5.9%)

- ◆ 当初予算で、前年度当初予算額の60%程度を機械的に計上した私立学校振興補助金を年間総合予算とすることや新規事業を加えたことなどに伴い、34 億円を増額。

2 歳入

(1)内訳

(単位:億円、%)

	令和元年度			平成30年度 当初予算額 (B)	対前年度	
	補正前 の額	6月補正額	補正後 累計 (A)		増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
県 税	2,646	-	2,646	2,473	173	7.0
地方譲与税	333	-	333	317	15	4.9
地方交付税	1,295	-	1,295	1,394	▲ 99	▲ 7.1
国庫支出金	711	83	794	713	82	11.5
県 債	902	108	1,010	996	14	1.4
そ の 他	1,118	40	1,158	1,076	82	7.7
うち基金 繰入金	115	32	147	105	42	40.3
歳入合計	7,005	231	7,236	6,968	268	3.8

(2)国庫支出金

83 億円の増額補正

補正後の予算額 794 億円(対前年度当初予算比+11.5%)

(3)県債

108 億円の増額補正

補正後の予算額 1,010 億円(対前年度当初予算比+1.4%)

(4)基金繰入金

32 億円の増額補正

補正後の予算額 147 億円(対前年度当初予算比+40.3%)

3 財政健全化への取組

(1) 県債の発行抑制

県債残高見込 7,683 億円

- ◆ 臨時財政対策債等を除く県債の令和元年度末残高見込みは、7,683 億円となり、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」で示した 7,684 億円を下回り、目標を達成する見込み。

[参考] 県債（臨時財政対策債等を除く）の年度末残高の推移

H26 年度末	H27 年度末	H28 年度末	H29 年度末	H30 年度末	R 元年度末
8,048 億円	8,009 億円	7,986 億円	7,885 億円	7,722 億円	7,683 億円
					(目標値) 7,684 億円

※最終補正後数値。令和元年度は6月補正予算後見込。

(2) 経常収支適正度の状況

経常収支適正度 99.8%

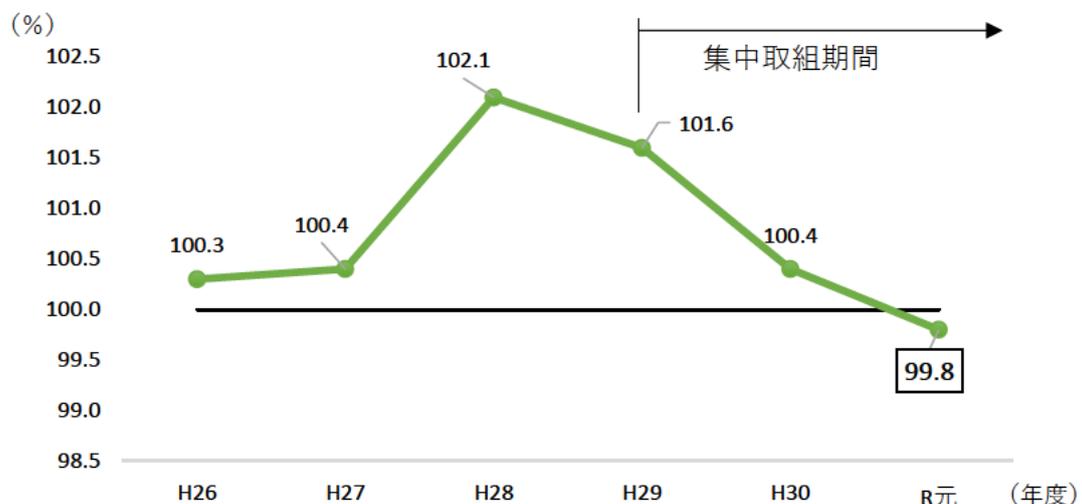
- ◆ 「三重県財政の健全化に向けた集中取組」において、令和元年度までに 100%以下をめざすこととしている「経常収支適正度」は、99.8% となり、目標を達成。

*「経常収支適正度」…人件費や公債費、社会保障関係経費など毎年支出が必要な経費（経常的支出）が増加することにより、財政が硬直化し、新たな財政需要に対して機動的な対応が困難な状況となっていたことから、予算編成の段階で経常的支出の規模が適正かどうかを判断するための指標として三重県独自に設定。

<経常収支適正度の算出式>

$$\frac{\text{経常的支出(人件費、公債費、社会保障関係経費、庁舎管理経費等)}}{\text{経常的収入(県税、交付税等の一般財源)}} \times 100$$

[参考] 経常収支適正度の推移



※平成27年度及び令和元年度は、6月補正後数値。

6月補正予算の主要事業

1 災害に強い地域社会をつくるために

【ソフト対策の推進】

①災害対応力強化事業（防災対策部） 14万2千円

県が大規模災害時のセーフティネットとして備蓄している乳児用粉ミルクの更新にあわせて、地震等でライフラインが断絶した場合でも、水・燃料を使わずに授乳することが可能な乳児用液体ミルクを備蓄する。

②（一部新）災害医療体制強化推進事業（医療保健部） 2,128万円

大規模災害発生時における医療提供体制の充実強化のため、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用して、災害拠点病院の施設整備等への補助を行う。また、DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）の編成を充実させるため、人材育成等を行う。

③（新）災害時学校支援事業（教育委員会） 79万7千円

避難所の開設・運営や学校の早期再開、児童生徒の心のケア等、災害時の学校運営に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備える教職員を育成し、災害時における学校教育の復旧を支援するための新たな仕組みづくりを進める。

④（新）森林情報基盤整備事業（農林水産部） 1億1,594万6千円

「災害に強い森林づくり」を一層推進するため、「みえ森と緑の県民税」を活用して、森林情報の把握等に有効な航空レーザ測量を実施する。

【ハード対策の推進】

①緊急輸送道路機能確保事業（公共）（県土整備部） 33億4,519万5千円 （当初予算と合わせ 90億9,177万1千円）

災害時に人員や物資などの交通（輸送）が確保されるよう、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用して、緊急輸送に資する県管理道路の橋梁耐震化など計画的な修繕・整備を進める。

②河川事業（公共）（県土整備部） 11億8,801万3千円 （当初予算と合わせ 100億5,786万8千円）

洪水、地震等による自然災害から生命や財産を守るため、河川改修等の治水対策や堤防、ダム等の耐震対策、定期点検結果に基づく適切な予防保全対策を進める。また、避難に資するソフト対策として、危機管理型水位計の設置について本年度中の完了をめざす。

③ため池等整備事業（公共）（農林水産部） 12億9,393万5千円
（当初予算と合わせ 16億1,017万6千円）

農業用ため池の決壊による被害を防止するため、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用して、堤体の耐震対策等を計画的かつ重点的に実施する。また、決壊した際、人家等に被害が及ぶ恐れのあるため池のハザードマップ作成等を支援する。

④校舎その他建築費（教育委員会） 1億5,761万6千円
（当初予算と合わせ 19億622万3千円）

県立高等学校の施設について、老朽化対策など教育環境向上のための整備等を進めるとともに、猛暑に備えるため、本年夏は空調未整備の普通教室にレンタルによる臨時対応を講じたうえで、全ての普通教室で令和2年度までに空調設備が整うよう、設計を実施する。また、トイレの洋式化など設備面での機能向上を含めた長寿命化改修に係る設計を実施する。

* 「^{かんおうちらい}観往知来」防災・減災対策パッケージ…161億円増額、補正後総額 755億円…別紙2

2 誰もが安心して暮らし続けられるために

【医療・介護・福祉の連携と人材の確保】

①（一部新）福祉・介護人材確保対策事業（医療保健部） 3,000万円

県内で介護助手を導入している施設において、介護助手導入前後における介護職員の離職率等の経過を調査・分析し、国を通じてその結果を全国展開する。

②（一部新）認知症地域生活安心サポート事業（医療保健部） 626万6千円

若年性認知症に特有の課題や本人の意思を尊重した支援の重要性について更なる周知啓発を図るため、「全国若年認知症フォーラム」を県内で開催する。また、S I B（ソーシャル・インパクト・ボンド）を活用した認知症予防の取組の先行事例や県内市町の導入意向調査を実施する。

【子育て支援】

①（新）発達障がい児への支援事業（子ども・福祉部） 184万9千円

発達障がい児の支援の充実に向けて、民間企業との技術交流を行い、支援ツールである「C L M（Check List in Mie）と個別の指導計画」の改良や、市町における専門人材の育成支援の強化に取り組む。

②（一部新）不妊相談・治療支援事業（子ども・福祉部） 280万2千円

小児、思春期、若年のがん患者が、経済的な理由で妊娠をあきらめることなく、将来子どもを産み育てる希望をかなえられるよう、がん治療前に実施する妊孕性温存治療に対して助成を行う。また、仕事と不妊治療の両立を進めるため、企業に対する啓発を行うとともに、不妊治療を受けやすい環境づくりに向けた支援を検討するための調査等を実施する。

【外国人材の受入・共生】

○（一部新）外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業（環境生活部）
300万円

外国籍の子どもや国際結婚した夫婦の子どもなど、外国につながる子どもに対する就学前支援教室（プレスクール）について、市町が実施するための人材育成やマニュアル作成等を行う。

【環境を守る】

○（一部新）環境保全総務費（環境生活部） 241万9千円

建設残土の搬入・堆積による県民の不安を払拭するため、広域的な取組の観点や未然防止の視点で、崩落の防止や土壌の安全性の確保等、実効性のある「三重県土砂条例（仮称）」を制定するとともに、条例の周知及び啓発を行う。

3 若者の県内定着につなげるために

【働く場づくり】

○（新）農業経営資源移譲円滑化事業（農林水産部） 128万6千円
○（新）水産業経営資源移譲円滑化事業（農林水産部） 90万6千円

新規就業者等の初期投資の負担を軽減し、無理なく経営を軌道に乗せるため、廃業した、あるいは廃業しようとしている農業者・漁業者の施設や設備をそのまま利用する「居ぬき」の物件をあっせんする体制づくりに取り組む。

【ひとづくり】

①（新）みえ子ども森林・林業アカデミー自然体験事業（農林水産部）
344万9千円

子どもたちの健全な心身の育成と森林・林業に関する職業意識の醸成を図るため、野外体験指導者等と連携して、自然環境キャンプを試行的に実施するとともに、新たなプログラムを作成する。

②（新）みえの活躍女子はぐくみプロジェクト事業（環境生活部）

402万6千円

UN Women（国連女性機関）が展開する「HeForShe（女性の地位向上に男性の参加を呼び掛ける社会連帯運動）」を県内に浸透させるため、取組事例の公募と優良事例の顕彰を行う。また、女性の管理職比率の上昇をめざして、管理職や経営者等のリーダー層として将来の三重県を担う若手女性人材の育成を支援する。

③高等教育機関連携推進事業（戦略企画部）

59万8千円

三重で学び、働く若者を増やすため、学びの選択肢の拡大に向け、県外大学との連携に向けた情報収集や開拓等の取組を行う。

④私立学校振興補助金（環境生活部）

20億8,539万9千円

（当初予算と合わせ 50億9,324万1千円）

私立幼稚園等振興等補助金（子ども・福祉部）

3億 434万3千円

（当初予算と合わせ 11億2,740万6千円）

公教育の一翼を担う私立学校において、建学の精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるよう、当初予算を増額し、学校運営にかかる経常経費に対して支援する。

（令和元年度当初予算では前年度当初予算額の60%程度を機械的に計上）

【きっかけづくり】

①（新）就業マッチングシステム構築事業（雇用経済部）

909万7千円

（新）移住支援事業（地域連携部）

765万円

東京圏から県内企業等への就職・定着を促進するため、求人情報を掲載するマッチングサイトを開設するとともに、サイトを通じて就職した人を対象に、市町と連携して移住に必要な費用の支援を行う。

②（新）U・Iターン就職加速化事業（雇用経済部）

836万7千円

U・Iターン就職を加速するため、県外大学へ進学した学生等を対象に、Webを活用した県内企業のインターンシップ情報等の充実に取り組む。また、若者に選ばれる企業づくりを支援するため、県内企業に対してインターンシッププログラムの作成支援や採用力強化セミナー（仮称）等を開催する。

③（一部新）広聴広報アクションプラン推進事業（戦略企画部） 1,074万5千円

（一部新）インターネット情報提供推進事業（戦略企画部） 329万6千円

三重の魅力を全国に発信し、三重県の知名度向上やイメージアップ、移住促進を図るため、テレビ番組や雑誌等メディアの取材誘致、Webメディアを活用した情報発信に取り組む。また、三重県ホームページに掲載された公式情報を日本でも有数のニュース閲覧アプリに配信するためのシステム改修を行う。

- ④ (一部新) 広げようダイバーシティみえ推進事業 (環境生活部) 555 万円
(新) L G B T 等理解促進事業 (環境生活部) 180 万円

誰もが自分らしく参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けて、ダイバーシティをテーマとした講座やワークショップを県内高等教育機関とともに実施する。また、L G B Tをはじめとする多様な性的指向・性自認に関する社会の理解を促進するため、講演会等を実施する。

- ⑤ (一部新) 人権施策総合推進事業 (環境生活部) 535 万 8 千円
(新) 男女共同参画意識調査事業 (環境生活部) 372 万 1 千円

「第四次人権が尊重される三重をつくる行動プラン」の策定に向け、人権問題に関する県民意識調査を実施する。また、令和 2 年度の「第三次三重県男女共同参画基本計画」の策定に向け、女性の活躍や男女共同参画に関する県民意識調査を実施する。

4 強みを生かし国内外から選ばれ続けるために

【 「みえ産業振興ビジョン」の推進 】

- ① (新) K U M I N A O S H I による協創推進事業 (雇用経済部) 90 万 5 千円

I o T や A I (人工知能) 等のデジタル技術を最大限活用した「K U M I N A O S H I *」など新たな価値を創出する取組が展開されるよう、県内や首都圏で活躍する三重県ゆかりのクリエイティブ人材のネットワークを構築し、県内中小企業・小規模企業等との連携促進に取り組む。

*「K U M I N A O S H I」: 人材や技術、地域の資源、ビジネスなどのさまざまな要素について、既存のものだけでなく新たなものを積極的に取り込み、それらを組み合わせたり、繋ぎ直したりすることで、イノベーションを起こし新たな価値の創出につなげること

- ② (新) 空の移動革命促進事業 (雇用経済部) 453 万 8 千円
(当初予算と合わせ 1,473 万円)

近い将来に実現が見込まれる「空飛ぶクルマ」を活用し、新たなサービスを創出して、地域課題を解決するため、民間事業者による県内での事業化を見据えた気運醸成や受入環境整備を行う。

【 国際展開の推進 】

- (新) 三重・タイ産業人材育成協力事業 (雇用経済部) 611 万 4 千円

タイ政府と協力し、バンコクに設置した「三重タイ イノベーションセンター」において、県内企業と連携したセミナーなど、食品加工分野にかかる人材育成や県産品の P R に取り組む。

【 農林水産業の競争力強化・成長産業化 】

- ① (新) 園芸品目輸出対応型産地形成支援事業 (農林水産部) 309万4千円
(一部新) 中国・韓国に向けた県産材輸出促進事業 (農林水産部)

283万3千円

- (一部新) アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業 (農林水産部)

329万円

アジア経済圏等を対象に、柑橘や木材製品、活カキ等、輸出先国・地域のニーズに合った高品質な県産農林水産物の輸出拡大に向けて、販売ルートの構築、ブランド確立に向けたプロモーション支援や営業活動を実施する。

- ②園芸特産物生産振興対策事業 (農林水産部) 1億9,835万8千円

園芸特産物の生産振興と安定供給を図るため、産地基幹施設の整備支援を行う。

- ③産地パワーアップ事業 (農林水産部) 3億7,096万5千円

畑作、果樹、茶、花きの産地が収益力向上を目的に地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、施設整備を支援する。

- ④ (新) 東京オリ・パラを契機としたみえの食材イノベーション事業
(農林水産部) 419万6千円

東京2020オリンピック・パラリンピックに関連するさまざまな場面において、県産食材が一品でも多く活用され、大会後の恒常的な取引へと発展させていくため、ケータリング事業者等への戦略的なプロモーションを実施する。

- ⑤ (新) 新たな森林経営管理体制支援事業 (農林水産部) 3,128万6千円
(当初予算と合わせ 4,778万7千円)

市町が主体となった「新たな森林経営管理制度」が円滑に進むよう、市町の業務推進および体制整備を支援するとともに、市町が行う森林整備が促進されるよう、担い手の確保・育成を行う。

- ⑥家畜衛生防疫事業 (農林水産部) 242万6千円
家畜衛生危機管理体制維持事業 (農林水産部) 872万7千円

豚コレラ等の発生に備えて、死亡した野生いのしし等の検査体制を充実するとともに、畜産農場における家畜防疫に必要な設備の設置及び資材の投入の支援により対策の強化を図る。

- ⑦みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業 (農林水産部)
1,009万円

みえジビエのブランド力向上・消費拡大に向けて、みえジビエの処理加工技術の向上や販売・流通経路の確立、狩猟捕獲個体のみえジビエへの利活用促進等を実施する。

【 観光振興、情報発信 】

①（新）三重県版観光スマートサイクル確立事業（観光局） 1,842万7千円

個人の外国人旅行者（FIT）の増加に対応するため動画を活用したブランディングプロモーションを実施する。また、インバウンド対応として、キャッシュレス化の推進について実証事業を行う。

②（一部新）海外誘客推進プロジェクト事業（観光局） 600万円

FITをターゲットとした効果的な観光キャンペーンモデルの構築を図るため、JNTO（日本政府観光局）シンガポール事務所や交通事業者等と連携して、Webサイトやイベントなどが連動したプロモーションを実施する。

③（一部新）みえ観光の産業化推進委員会負担金（観光局） 431万3千円

観光の産業化と持続可能な観光地域づくりを推進するため、旅行会社への営業活動の強化や、宿泊と体験を基にした三重県の観光地としてのブランディングの推進などに取り組む。

【 交通ネットワークの整備 】

①道路改築事業（公共）（県土整備部） 28億9,415万1千円 （当初予算と合わせ 101億1,472万6千円）

県民生活の利便性、安全性の向上に寄与するため、伊勢志摩連絡道路などの地域高規格道路、東海環状自動車道や直轄国道などの幹線道路にアクセスする道路等の整備に取り組み、道路ネットワークの構築を進める。また、通学路などのさらなる安全確保に向け、歩行空間の整備等を進める。

②道路維持修繕事業（公共）（県土整備部） 26億700万1千円 （当初予算と合わせ 107億3,613万5千円）

交通安全のための区画線の引き直し等を進めるとともに、平成30年度に改定した「三重県道路舗装維持管理基本計画」をふまえた舗装の維持管理や道路施設の適切な修繕・更新等に取り組む。

③（一部新）リニア中央新幹線関係費（地域連携部） 294万円

リニア中央新幹線の早期全線開業・県内駅設置に向け、JR東海と連携を図りつつ、必要なデータ等の収集・整理を行う。また、リニア事業に対する県民等の気運醸成に取り組む。

④（一部新）地方バス路線維持確保事業（地域連携部） 74万7千円

車を持たない高齢者等の円滑な移動を支援するため、市町をはじめ福祉分野とも連携し、移動手段確保に関する検討や啓発等を行う。

【地域の活力の向上】

○木曾岬干拓地整備事業（地域連携部） 2億8,250万7千円

木曾岬干拓地工業用地への企業立地を促進するため、上水道施設の整備を行う。

5 スポーツを通じて元気な地域社会をつくるために

【東京2020大会への対応】

○（新）東京2020大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業
（国体・全国障害者スポーツ大会局） 800万円

東京オリンピック聖火リレーについて、県内市町や関係団体と連携し運営準備に取り組むとともに、本県独自の「出発式」「ミニセレブレーション」を実施する。

6 スマート自治体への挑戦

○スマート自治体関連事業 5,347万8千円

（新）三重県版観光スマートサイクル確立事業（観光局）	1,526万円
（一部新）賦課調査事務費（総務部）	689万5千円
（一部新）報道等事業（戦略企画部）	213万7千円
（一部新）動物愛護管理推進事業（医療保健部）	175万9千円
（一部新）行政改革推進事業（総務部）	835万7千円
（一部新）情報ネットワーク維持管理費（地域連携部）	1,159万8千円
（新）スマート自治体促進事業（地域連携部）	747万2千円

これまでの情報システムの活用や業務の見直しによる働き方改革に加え、ICT、とりわけAIやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等の新たな技術の導入により、業務の効率化と正確性の確保を図り、職員は企画立案業務や県民への直接的なサービスの提供など、職員でなければできない業務に注力するスマート自治体をめざす。

このため、県及び県内自治体において、AI、RPA、モバイルワーク等新しい技術の導入の検討や実証実験を行う。

*スマート自治体関連事業一覧…**別紙3**